

V. まとめと考察

まとめと考察

1. まとめ

本事業では、「スポーツにおけるボランティア活動を担う組織・団体の活性化のための実践研究」として、スポーツボランティア組織・団体の実態調査、事例調査及び団体のトライアル事業を実施した。以下に主な結果をまとめた。

(1) スポーツボランティア活動に関する組織・団体の実態調査

地域で活動しているスポーツボランティア組織・団体(85団体)のうち、質問紙調査で回答が得られた65団体(80.2%)の結果と、トップスポーツチーム(11競技、21リーグ、303チーム)のうち、質問紙調査で回答が得られた115チーム(38.0%)の結果から、以下の点が明らかとなった。

- ・地域で活動するスポーツボランティア組織・団体の6割がスポーツイベントをきっかけに設立。
- ・回答が得られたトップスポーツチームの6割でボランティアが活動。
- ・ボランティアの年代は、地域で活動するスポーツボランティア組織・団体では60代、トップスポーツチームが活用するボランティア組織・団体では20～40代が活動の中心。
- ・効果的な登録者の募集方法は、地域で活動するスポーツボランティア組織・団体では「登録者の口コミ」、トップスポーツチームが活用するボランティア組織・団体では「ウェブサイト」
- ・地域で活動するスポーツボランティア組織・団体も、トップスポーツチームが活用するボランティア組織・団体も活動上の課題は、「新しい登録者が集まらない」「運営の中心となる登録者が不足している」であった。

(2) スポーツボランティア活動に関する組織・団体の事例調査

地域で活動しているスポーツボランティア組織・団体(5団体)、ボランティアを活用しているトップスポーツチーム(4団体)のヒアリング調査の結果をまとめた。

<地域で活動する組織・団体>

①日産スタジアム運営ボランティア

- ・スタジアム専属のボランティア組織として1999年に設立。
- ・ボランティアが自発的・積極的に活動できるよう六つの部会を作り活動。
- ・課題は、ボランティアの高齢化及び世代交代、登録者数の増員、ボランティアリーダーの育成、ボランティア精神の原点回帰(自主性の見直し)。

②NPO法人成田空港ボランティア・スカイレッツ

- ・長野オリンピック・パラリンピック時に、成田空港で案内や送迎を担当したボランティアが1998年に組織化。
- ・空港見学会などの現場研修や英会話などのスキルアップ研修も実施。
- ・課題は、活動資金と事務局スペースの確保。

③北九州市障害者スポーツボランティアの会 SKET(スケット)

- ・1992年に結成した障害者スポーツ指導組織を、大規模イベント開催を機に再編。
- ・障害者スポーツセンターと連携したボランティアの養成・確保。
- ・課題は、専任の事務局スタッフの配置。

④山口県スポーツボランティア

- ・2011年の「おいでませ！山口国体」に向け、募集・養成したボランティアを組織化。
- ・ボランティアの窓口は各市町に委ね、県が活動内容や登録者数を集約。
- ・課題は、ボランティアを活用する側(イベント主催者)の研修の必要性。

⑤埼玉県スポーツボランティア

- ・2004年「彩の国まごころ国体」に参加したボランティアを組織化。
- ・イベント主催者とボランティアのマッチングを実施。
- ・課題は、ボランティア登録者への研修と、イベント主催者に対するボランティア運営研修の必要性。

<トップスポーツチームのボランティア組織・団体>

⑥川崎フロンターレボランティア

- ・1997年にボランティア組織を設立し、ホームゲームと地域イベントで年間延べ150日以上活動。
- ・ボランティアの運営に「チューター制度」「リーダー制度」を設ける。
- ・課題は、ボランティア参加者数の確保(特に平日開催の試合)と一部の活動でのメンバーの固定化。

⑦仙台89ERSボランティア

- ・仙台市内のスポーツボランティア団体と連携してボランティア組織を2005年に設立。
- ・チームとボランティアの一体感を積極的に醸成。
- ・課題は、研修の種類や機会の充実、ボランティアの満足度向上のための活動の多様化。

⑧山雅後援会TEAM VAMOS(チームバモス)

- ・2005年にサポーターの有志がボランティア組織を設立。2011年に山雅後援会が設立し、その下部組織として位置付けられる。
- ・ホームゲームで1試合100人以上のボランティアが活動。
- ・障害者のボランティア活動への参加機会を提供。
- ・課題は、ボランティア参加者数の安定化(土曜日の試合、夏休み期間中は不足)、専従スタッフの確保(ボランティア募集を強化できる)。

⑨北海道日本ハムファイターズボランティア

- ・2004年の北海道への移転後、地域密着を目指して、2007年にボランティア組織を設立。
- ・年間50日以上ホームゲームでボランティアが活動。
- ・課題は、平日のホームゲームのボランティア参加者数の確保(会社勤めの登録者3割)。

(3) トライアル事業報告

スポーツボランティア組織のライフサイクルを考慮し、「立ち上げ期→基盤構築期」の岡山県、「基盤構築期→変容・発展期」の広島市、「基盤構築期→充実・継続期」の仙台市の、それぞれ事業連携先とトライアル事業を実施し、効果検証を行った。

①スポーツボランティアの育成及び組織の創設支援(岡山県)

- ・連携事業先:公益財団法人岡山県体育協会
- ・協力団体:NPO 法人日本スポーツボランティアネットワーク
- ・実施内容:スポーツボランティア研修会、スポーツボランティア・リーダー養成研修会、シンポジウムの開催
- ・効果:スポーツボランティア 42 人、スポーツボランティア・リーダー23 人を育成することができた。県内の1市でスポーツボランティアに関する取組が行われた。

②スポーツイベントボランティアの活動活性化支援(広島市)

- ・連携事業先:公益財団法人広島市スポーツ協会
- ・協力団体:広島経済大学松本耕二研究室
- ・実施内容:広島市スポーツ協会、広島東洋カープ、サンフレッチェ広島のボランティア担当者へのヒアリング調査。一般向けのシンポジウム、若者をターゲットとしたセミナーの開催。スポーツイベントボランティア登録者の活動に関するアンケート調査の実施。
- ・効果:協会、依頼団体、ボランティアの三者が一堂に会した意見交換ができた。中心となる登録ボランティアの活動意欲が向上した。協会の事業を発展的に展開・活動するための足掛かりとなった。新たなボランティアの活動の場の開発につながった。

③中高生のスポーツボランティア育成講座の開設(仙台市)

- ・連携事業先:市民スポーツボランティア SV2004、グランディ・21 ボランティア
- ・実施内容:中高生の募集、育成講座説明会、スポーツボランティア講義(2回)、スポーツボランティア実活動体験(一人3回以上)、レポートの提出、スポーツボランティア育成講座「修了証授与式」。
- ・効果:中学1年~高校3年の29人が参加、うち22人が修了生となった。本プログラムが中高生スポーツボランティアの発掘・育成に有効であることが確認できた。

2. 考察

文部省(現、文部科学省)では、1997～1999年度の3年間に「スポーツにおけるボランティア活動の実態等に関する調査研究協力者会議」を設置し、スポーツボランティアに関する実態を多様な視点から調査し、結果を報告書としてまとめた。

それ以降、文部科学省ではスポーツボランティアに関する調査は実施しておらず、本事業が世紀をまたぎ、15年ぶりの調査研究となる。

以下は、2000年にまとめた報告書に記されている「おわりに」の文章である。

21世紀の国民生活を予測するとき、生活の豊かさを求める活動のひとつとしてスポーツは、いよいよ国民の間に浸透するものと思われる。

こうした中で、スポーツにおけるボランティア活動が一層活性化されることにより、国民の生きがいや生活の質の向上につながるだけでなく、我が国のスポーツの豊かな発展と振興をもたらすことになる。

したがって、スポーツボランティアに対する理解と活動への参画の重要性が、広く国民に認識されることとなるよう、関係者が今後、努力を続けていくことが望まれる。

スポーツボランティアに対する理解と活動への参画の重要性が、現在、国民にどこまで認識されているのかを改めて考えると、今回の調査研究事業の結果から、これまで以上に継続的な努力が必要であると考える。

そこで、15年前の思いを受け継ぎ、スポーツにおけるボランティア活動を担う「組織・団体」へ向けた、スポーツボランティア活動活性化のための考察を行う。

(1) スポーツボランティアの正しい理解と浸透

スポーツボランティアの活動を活性化するためには、今後、多くの組織・団体・機関(競技団体を含むスポーツ関係団体や行政、教育機関、マスコミ等)が主体的に関わることが重要であるが、そのためには、スポーツボランティアに対する正しい理解と認識を広める必要がある。

既に連携・協力体制にある関係機関はもとより、新たな関係を構築する必要がある組織・団体に対して、スポーツボランティアに関する情報を共有し、それらのことを学ぶ機会を提供することが重要である。

また、ボランティアを募集する立場のイベント主催者も、スポーツボランティアがイベントや大会にとってどのような存在であるか、主催者としてどう対応するべきか、また適切なボランティアの募集や運営のノウハウなどについて学ぶことが必要である。

(2) 若年層(特に中高生)のスポーツボランティアの育成支援

スポーツボランティア組織・団体の多くが抱える課題である「メンバーの高齢化、固定化」の解決策の一つとして、中学・高校生を対象としたスポーツボランティアの発掘・育成講座を仙台市で実施した事例がある。講座の募集から修了式までが6か月間という限られた時間の中で、予想以上の成果を得ることができた。講座に参加した中学1年生から高校3年生の参加動機は「ボランティア活動に興味がある」7割、「東京オリンピック・パラリンピックでの活動に興味がある」3割であり、スポーツボランティア活動に興味・関心がある中高生の存在を改めて確認することができた。また、講座を修了した中高生の多くは活動の継続を希望しており、中には既にボランティア活動を行っている修了生がいるとのことである。

なお、今回の取組では、仙台市内で約 10 年前から活動するスポーツボランティア組織である市民スポーツボランティア SV2004 とグランディ・21 ボランティアの運営ノウハウの蓄積と、体験活動の場となるトップスポーツチームとの関係が構築されていたことが成果を得られた大きな要因であった。

そのため、他の地域において同様の方法で実施することは難しいかもしれないが、地域のスポーツイベントとスポーツボランティアに関する資源を有機的に連携させ、地域の若年層向けスポーツボランティア育成講座を実施することは可能である。

(3) ボランティア組織・団体のネットワークの構築

本事業では、地域で活動する組織・団体のほかに、トップスポーツチーム(11 競技、21 リーグ)の 303 チームに対して悉皆(しっかい)調査を試みた。

その結果、115 チームから回答が得られ、うち 67 チームでスポーツボランティアが活動している実態が明らかになった。また、地域で活動するスポーツボランティア組織・団体 65 団体、スポーツボランティアが活動するトップスポーツチーム 115 団体の、計 180 団体におけるスポーツボランティアの活動状況などを把握した。各組織・団体が抱える課題は類似しており、事例調査で報告した 9 団体の状況を見ても、課題に対応した様々なボランティア運営の工夫が行われている。

特に、今回明らかになったスポーツボランティア組織・団体のネットワークを築き、ボランティア運営のノウハウや課題解決策を共有することは極めて重要なことであり、今後、更なる広範囲なネットワークの構築が期待される。

(4) 地域のコーディネーター役となる組織・団体の発掘・育成

先に、ボランティア組織・団体のネットワークの重要性を述べたが、ネットワークを構築し、有機的なつながりにするためには、コーディネーター役となる組織・団体の存在が重要となる。

例えば、仙台市では、市民スポーツボランティア SV2004 やグランディ・21 ボランティアの代表者がコーディネーターとなり、仙台市内のボランティア組織の立ち上げのサポートをしたり、仙台の三つのプロスポーツの支援組織である「仙台プロスポーツネット」の運営に関わるなど、仙台市におけるスポーツボランティア活動の活性化の大きな要因となっている。このようにスポーツボランティア活動を活性化するためには、各地域におけるコーディネーター的な人材や組織・団体の発掘・育成が必要である。

なお、全国規模では現在、NPO 法人日本スポーツボランティアネットワーク(東京都港区)が、その機能を果たすべく 2012 年から活動をしている。現在は 14 団体間(さっぽろ健康スポーツ財団、スペシャルオリンピック日本、富山スポーツボランティア育成会、川崎フロンターレ、スポーツボランティア東京、日本スポーツボランティア・アソシエーション、湘南スポーツコミュニティセンター等)でのネットワークが構築されており、この法人の今後の活動にも大いに期待するところである。

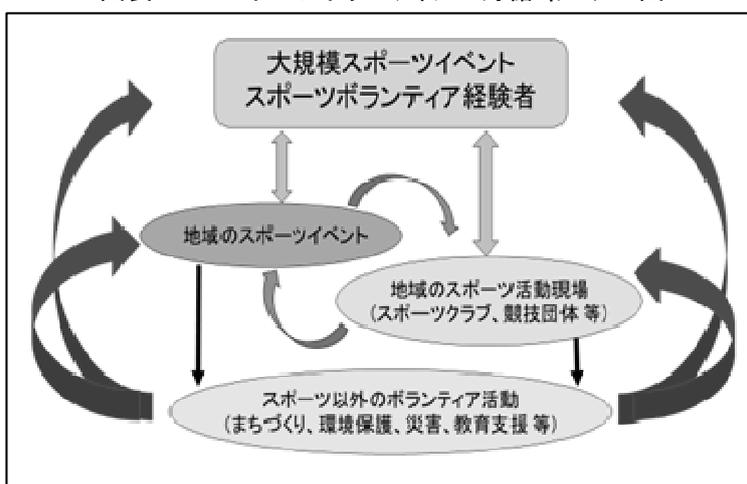
(5) スポーツボランティアの好循環の推進

図表 4-1 にスポーツボランティアの好循環モデルの図を示した。今後、スポーツにおけるボランティア活動の活性化のためには、大規模スポーツイベントや地域のスポーツイベントをきっかけに、スポーツボランティアに参画した人々が、地域の日常的なスポーツ現場のボランティアにも活動の場を広げていき、より多くの人が地域のスポーツ活動を支える、「スポーツボランティアの好循環」を推進していく必要がある。

その循環を促すためには、「地域のスポーツイベント」のボランティア活動の活性化が最も重要となる。イベントでのボランティア運営の質を高め、ボランティアの活動の満足度や達成感が高まれば、自発的に活動を継続するボランティアが増えることにつながるからである。

今後、スポーツにおけるボランティア活動の活性化に向けて、大規模スポーツイベントと地域のスポーツイベント、地域の日常的なスポーツ活動現場でのボランティアの好循環を推進し、将来的にはスポーツ以外の街づくりや災害などのボランティア等、活動の広がりが期待される。

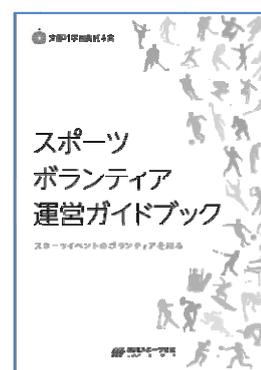
図表 4-1 スポーツボランティアの好循環モデル図



3. おわりに

スポーツボランティア活動の普及促進に関しては、2012年に文部科学省が策定した「スポーツ基本計画」に示されているように、国や地方自治体、スポーツ団体が今後取り組むべき事項を検討し、実行に移していくことが求められている。

そのための施策立案の一助として、本報告書及び併せてまとめた「スポーツにおけるボランティア活動活性化のための調査研究(スポーツにおけるボランティア活動を実施する個人に関する調査研究)報告書」、並びに両報告書の結果を踏まえて、イベントボランティアの運営者向けに作成した「スポーツボランティア運営ガイドブック」が、今後広く活用されることを期待する。



「スポーツボランティア・運営ガイドブック」2015